BIPROGYグループ
TCFD・TNFDレポート　2026

2026年3月期

BIPROGY | Foresight in sight

目次

イントロダクション 2

第１章　ガバナンス 7

第２章　戦略 11

第３章　リスクと影響の管理 35

第４章　指標と目標 39

第５章　気候変動移行計画 51

イントロダクション

introduction

BIPROGYグループの環境経営
～テクノロジーで実現する持続可能な未来～

TCFD
TNFD

代表取締役専務執行役員　CSO
葛谷 幸司

Purposeと環境経営

BIPROGYグループは、Purposeである「先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出します」のもと、社会的価値と経済的価値の両立を目指しています。近年、生成AIをはじめとするデジタル技術は、生産性向上や社会課題の解決を加速させる一方で、その基盤となるデータセンターやGPUの利用拡大に伴い、電力、水資源、鉱物資源などの消費を増大させ、社会全体の自然資本への影響に対する懸念が高まっています。こうした環境変化を踏まえ、当社グループは「環境長期ビジョン2050」のもと、デジタルの力によるゼロエミッション社会の実現と、自然資本の保全および持続可能な利用に取り組んでいます。気候変動、生物多様性の損失、資源制約といった地球規模課題が深刻化するなか、TCFDに基づく気候関連リスク・機会の分析に加え、TNFDの視点を取り入れた自然資本への依存・影響の把握を進めています。

AIやデジタル技術を活用する企業として、その便益を最大化すると同時に、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギー（以降、再エネと略記）の活用、資源利用への配慮等を進める責任があると認識しています。当社グループは、テクノロジーの可能性を最大限に活かしながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2025年度の取り組み

2025年度は、気候変動移行計画や再エネ調達計画を策定することができた一方で、Scope3については自社単独での削減には限界があると認識しており、サプライヤーの皆様との対話を進めました。さらに、社内炭素価格活用に向けた検討、中長期的な環境施策の拡充、生物多様性の現状把握を目的とした生き物調査を実施し、脱炭素とネイチャーポジティブの両立に向けた基盤整備を進めました。こうした取り組みが評価され、当社はCDPの2025年度評価において、気候変動分野で最高評価となる「Aリスト」企業に選定されました。

サプライチェーン全体を視野に入れた取り組み

今後も、サプライチェーン全体での脱炭素化を重要な経営課題と位置付け、ESG全般に関するサプライヤーとのエンゲージメントを強化してまいります。SBT相当目標の設定拡大を通じて温室効果ガス排出量の削減を推進するとともに、気候変動に関する情報開示の高度化を進めます。あわせて、事業を通じた社会・環境価値の創出につながる活動を、事業部門・システム部門・グループ各社との連携のもと推進し、事業活動と環境貢献のさらなる連携強化に取り組んでまいります。

未来世代へ健全な地球環境を引き継ぐため、当社グループはテクノロジーと事業活動の両面から変革を牽引し、社会とともに持続的な成長と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

お客様や取引先様との共創による環境課題解決への貢献を通じ、互いの持続的な成長を目指します

TCFD
TNFD

気候変動・自然資本に対する考え方

現在、自然資本の毀損・損失という環境課題によって、バリューチェーン全体における自然関連リスクが懸念されています。一方で、当社グループは、事業活動を通じてこれらの環境課題解決に貢献できると考えています。この考えをグループ全体で共有するために、「BIPROGYグループ環境方針」を策定しました。

本方針のもと、当社グループでは、日々の事業活動においても省エネルギー化、水資源の効率的な利用、生物多様性保全への投資などの取り組みを進め、ネイチャーポジティブの推進に寄与し、競争力の強化を目指します。また、お客様、お取引先様などの皆様との信頼関係を強化し、ビジネスエコシステムを共創し社会を豊かにする価値を提供することで社会課題の解決と、互いの持続的な成長の両立を目指しています。

BIPROGYグループ環境方針：
https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/100?response_id=207#207

BIPROGYグループ環境方針（2025年8月1日付）

基本理念
BIPROGYグループは、先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出する企業として、環境に配慮した事業活動を継続的に推進します。

基本方針
BIPROGYグループは業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、持続可能な開発に貢献し、環境保全に努めます。
1.ゼロエミッション社会の実現に向けて、環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を定め、環境保全活動の継続的改善に取り組みます。
2.環境に関する計画策定や取り組みの推進は、サステナビリティ委員会と該委員会の下部専門委員会にて協議、モニタリングします。それらの状況については、サステナビリティ委員会委員長より定期的に取締役会に報告します。なお、サステナビリティ委員会委員長は、取締役が務めます。
3.計画策定にあたっては、独立した外部からの環境に関する専門知識を活用するとともに、関連する外部ステークホルダーとの対話、協議を行います。
4.環境保全に関連する法規制等、並びにBIPROGYグループが同意するその他の要求事項を順守します。
5.事業活動に基づき、資源とエネルギーの有効活用、気候変動の対応、生物多様性、水セキュリティに配慮した事業活動を推進します。
(1)事業活動においてグリーン調達を推進します。
(2)技術的、経済的に可能な範囲で、お客様の事業活動における生産性向上及び省エネルギーに貢献する商品・サービスの提供に努めます。
(3)事業所における電力使用量の低減、ペーパーレス化の促進、廃棄物・水の管理、資源循環に取り組みます。
6.自然エネルギーによる発電の普及に寄与し、環境負荷低減に貢献します。
7.環境保全の重要性を認識させることを目的として、社員に対して定期的に研修、啓発活動を行います。
8.この基本方針は組織で働く、または組織のために働く全ての人に周知徹底し、一般に公開します。

対象範囲
本方針は、BIPROGYグループに対して適用されます。本方針のもと、当社グループのビジネスパートナーであるサプライヤーに対しては、「BIPROGYグループサステナブル調達ガイドライン」に「環境保全」に関する項目を定めて、遵守を求めています。また、本方針は、流通・物流、合併・買収におけるデューデリジェンス、および上記ガイドライン管理対象外のパートナーに対しても適用されます。

2025年8月1日
BIPROGY株式会社
代表取締役社長　齊藤　昇

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

本レポートはTCFDとTNFDのフレームワークに基づき、統合開示を目指しています

TCFD
TNFD

本レポートの開示の全体観

TCFDは気候変動に伴う財務リスクと機会の開示枠組みであり、TNFDは自然資本全般への依存や影響を評価・開示する枠組みです。本レポートは両者に沿って構成され、当社グループの気候・自然関連課題への取り組みも枠組みに沿って推進しています。TCFDとTNFDの統合的活用により総合的なリスク管理と持続可能な経営判断が可能となると考えています。2026年3月末時点での評価・分析結果に基づいて、TCFD、TNFDそれぞれのフレームワークを用いて当社グループの気候・自然関連課題を開示します。サステナビリティレポートや統合報告書とは独立させて開示することで、ゼロエミッションおよびネイチャーポジティブに真摯に取り組む企業であることを一層ご理解いただくことを目的としています。

報告の対象範囲は当社およびグループ会社（連結子会社および非連結子会社）とし、範囲が異なる場合は、個々にその旨を明記しています。報告対象期間は2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）とし、必要に応じて過年度の活動や2026年度以降の状況についても掲載しています。
将来についての定量評価と定性評価は、あくまで将来予測であり、不確実性を含むものです。

		TCFD	TNFD
特徴	対象	気候関連課題 （気候関連リスク・機会）	自然関連課題 （自然への依存・影響、リスク・機会）
	フォーカスする自然の領域	気候変動、おもに大気	自然資本全般 （大気・陸域・海洋・淡水）
開示フレームワークの項目	ガバナンス	気候・自然関連課題に関するガバナンスを統合して開示	
		取締役会の監督、経営層の役割	取締役会の監督、経営層の役割 組織の人権方針、エンゲージメント活動 ※TNFD提言で新たに追加されたガバナンスCを記述
	戦略	気候変動に係るリスク・機会の説明	自然への依存・影響、リスク・機会の説明
		シナリオ分析、および財務影響の定量化	当社グループの拠点を対象としたLocate評価の実施
	リスク(と影響)の管理	気候・自然関連課題に関するリスク（と影響）の管理を統合して開示	
		リスクの特定・評価プロセスを開示	「依存・影響」と「リスク・機会」の特定・評価プロセスを開示
	指標と目標	マテリアリティに沿った指標と目標を設定	水資源、廃棄物処理 ※「水使用」「汚染（固形廃棄物）」が重要なインパクトドライバーとされることから、当社グループの重要課題と認識

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

ダブルマテリアリティの考え方のもと、直接操業とサプライチェーン上流を対象として自然関連課題の統合的な解決を推進しています

TNFDの6つの一般要件に対する当社グループの姿勢

TNFDフレームワークが定める一般要件に対して、当社グループは右表の姿勢をとっています。

一般要件	当社グループの姿勢
マテリアリティの適用	ステークホルダーへの影響と当社グループ事業への影響を評価し、双方へのインパクトの大きさを考慮したダブルマテリアリティの考え方に基づき抽出を行います。
開示の範囲	当社グループの6事業（システムサービス/サポートサービス/アウトソーシング/その他サービス/ソフトウェア販売/ハードウェア販売）における直接操業とサプライチェーン上流を対象とし、依存・影響を概観しました。そのうち、当社グループの事業における自然との関連性を特徴づけるアウトソーシング事業を通し、依存・影響、リスク・機会を開示しています。
自然関連課題のロケーション	当社グループが保有または入居するオフィス、および当社がお客様にサービス提供するデータセンター所在地を対象にロケーション分析を実施しました。
他のサステナビリティ関連開示と統合	自然関連課題に対して、当社グループマテリアリティであるバリューチェーン全体における人権、環境負荷等に関する事業リスクの低減を図り、推進します。個別の課題解決ではなく統合的な課題解決に向け、トレードオフのリスクの軽減に努めています。
時間軸	気候・自然関連リスク・機会の時間軸を以下のように設定しました。 短期：1～3年　中期：4～10年　長期：10年超
先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	当社グループは、先住民・地域コミュニティの権利の尊重をグループ人権方針で規定しています。人権尊重の取り組みとして、すべてのステークホルダーとの十分かつ効果的な協議を確保するためのステークホルダー・エンゲージメント計画と実施を通して、既存のコミュニティの権利の承認、地域社会の資源の保全、先住民のアイデンティティと文化の保全など、人権尊重の取り組みを進めていきます。

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

第1章　ガバナンス

Governance

気候・自然関連課題への対応は、取締役会の監督のもと、CSOが委員長を務める「サステナビリティ委員会」が統括して進めています

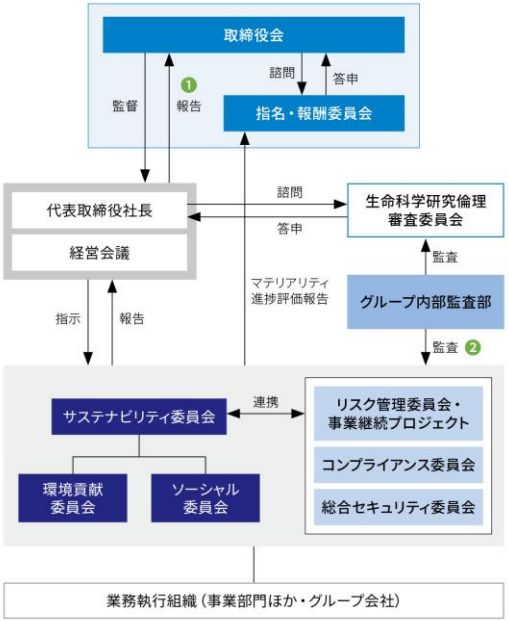
気候・自然関連課題に関する推進および監督体制と、取締役会の役割

当社取締役会における気候・自然関連課題の責任者は、当社グループの「持続可能な開発目標（SDGs）」貢献への取り組みおよびサステナビリティ経営戦略の統括責任者であるCSOが務めています。CSOは取締役が務める規定となっており、気候・自然関連課題への対応を含むサステナビリティ活動について、経営会議を通じて取締役会へ毎年度定期的に報告し、取締役会に監督を受ける体制となっています。

また、当社グループの気候変動・自然資本を含む環境課題への対応は、CSOが委員長を務める意思決定機関「サステナビリティ委員会」または下部機関の「環境貢献委員会」にて審議・意思決定を行っています（右図を参照）。環境貢献委員会は、環境貢献に関する対応方針の検討、推進のための仕組みの設計と実行状況の管理・監督を担っています。

当社グループは、気候・自然関連の課題に対して、戦略的かつ迅速な経営判断を行うことで、課題への対応力の強化を図っています。

サステナビリティ推進体制図（2026年6月25日現在）



1 2025年度 取締役会への主な報告事項

- マテリアリティKPI、目標の進捗と課題
- 環境方針の改定および労働安全衛生方針と腐敗防止方針の策定
- 気候変動移行計画の策定
- 主要ESG評価結果と評価向上に向けた課題

2 BIPROGYグループ環境マネジメントシステムの整備・運用状況の有効性確認として内部監査を実施するとともに、人権・人財・労働等の社会分野についても組織監査等を通じて確認を実施

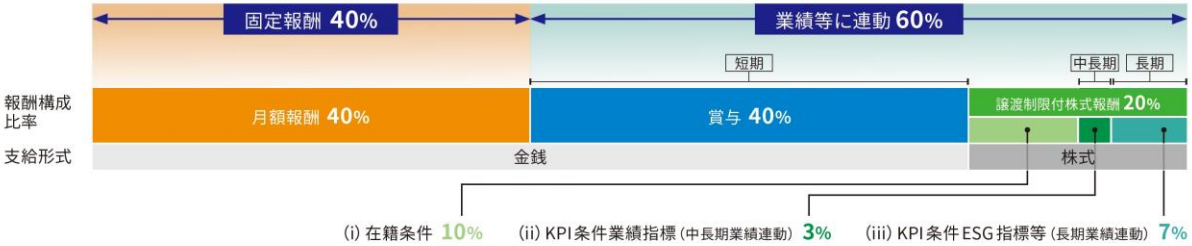
©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

気候関連対応を含むESG関連指標の達成度を、役員報酬に反映する仕組みを導入しています

TCFD
TNFD

報酬については、2021年6月より導入した役員報酬制度において、気候関連対応を含む長期業績条件を設定しました。その条件には「Vision2030」の実現に向けて策定したマテリアリティのKPIである、GHG排出量の削減目標を含む複数のESG関連指標を設定しています。取締役会では、諮問機関の指名・報酬委員会の答申をもとに議論が行われ、役員報酬を決定しています。自然関連課題についても役員報酬制度への組込み等を検討しています。

業務執行取締役の報酬イメージ



a 固定報酬（月額報酬） 40%

取締役の月額報酬は月額35百万円、監査役の月額報酬は月額8百万円を上限としています。

b 賞与（短期業績連動） 40%

業務執行取締役の賞与の支給総額は、年400百万円を上限としており、親会社の所有者に帰属する当期利益に応じて指名・報酬委員会にて定める基準係数（当面の間は最大0.5%）および役職別基準額に従い、取締役会で具体的な支給総額を決定する旨の決議をしています。

c 譲渡制限付株式報酬 20%

業務執行取締役に対し譲渡制限付株式報酬を採用し、（i）在籍条件、（ii）中長期の業績指標（当社株式に係る株主総利回り（TSR）の対TOPIX 成長率）、（iii）ESG 指標の3つの条件・指標を取り入れており、それぞれに対し、3：1：2の割合で割り当てられます。
（i）の在籍条件は、株式保有を通じて株主と意識・価値共有を図ることを目的としています。
（ii）の業績指標については、中長期の業績と連動させるとともに、TOPIX との比較により、市場全体の影響とは別に当社単独での企業価値向上の実現の度合いを測るための指標として、（iii）ESG 指標については、当社が取り組む重要課題の実現のための指標として設定しています。
なお、譲渡制限付株式報酬としての金銭債権の総額は年200百万円（これを対価として発行または処分される普通株式総数は年66,000株以内）を上限としています。

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

先住民・地域住民を含むステークホルダーの権利と文化を尊重する取り組みをバリューチェーン全体で推進しています

自然関連課題に関する人権方針策定とエンゲージメント活動

当社グループは、先住民および地域住民の権利や文化を尊重し、事業活動による権利侵害や自然環境の劣化を引き起こしたり助長したりすることがないよう取り組むことを人権方針に掲げています。人権尊重の取り組みとして、先住民や地域住民との対話を行い、既存のコミュニティの権利の承認、地域社会の資源の保全、先住民のアイデンティティと文化の保全等の人権尊重の取り組みを進めていきます。

当社グループが対話を進めるステークホルダー
お客様
社員・家族
株主・投資家
ビジネスパートナー
地域社会（先住民族・地域コミュニティを含む）

当社グループはサプライチェーン全体で人権尊重に取り組む必要性があると考えており、「世界人権宣言」および「ILO中核的労働基準」などの国際規範を支持し、人権尊重を企業活動における重要な要素と認識しています。

当社グループでは、バリューチェーン全体での人権尊重責任を果たすため、当社グループおよびサプライヤー等における人権への負の影響を特定し、防止・軽減し、取り組みの実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくために実施する一連のプロセス（人権デューデリジェンス）を実施しています。

2020年6月には、「ビジネスと人権に関する指導原則」をもとに、「BIPROGYグループ人権方針」を公表しました。また、2024年8月に人権方針を改訂し、バリューチェーン全体での人権尊重を進めていくことを明確にコミットするとともに、自然関連課題に関する人権方針を盛り込んでいます。

BIPROGYグループ人権方針：
https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/106

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

第2章　戦略

Strategy

環境課題への対応を事業戦略に統合し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます

環境課題への対応と事業戦略との統合に向けた取り組み

気候変動への対応は、当社グループの企業価値にさまざまな形で影響を及ぼす重要な経営課題です。不確実な状況変化に対応し得る戦略と柔軟性を持つことが重要であるとの認識のもと、気候関連リスクの低減と機会拡大に向けて取り組んでいます。その一環として2021年より全社横断型のプロジェクトによる気候変動シナリオ分析のインパクト評価を継続的に実施し、事業戦略への反映を図っています。

「わたしたちは、デジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしくみに育てていきます」というVision2030の実現に向けて、サステナビリティへの取り組みを経営に統合していくために戦略的に取り組むべき重要課題として５つのマテリアリティを定めています。
環境貢献では、

- ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減
- バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

の2つのマテリアリティを軸に、事業活動におけるGHG排出量削減や、デジタルコモンズを通じた環境貢献を行っています。

分類	マテリアリティ
事業成長におけるマテリアリティ	デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり
	ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減
事業成長を支える基盤となるマテリアリティ	バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービス
	新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化
	コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

項目	内容
気候変動シナリオ分析	気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスク抽出（インパクト評価）およびリスク対応率
気候変動シナリオ分析で目指すもの	企業価値や競争優位性、事業の長期的なレジリエンスの確立 ・GXなど社会課題解決に向けた取り組みの強化 ・GXなど社会課題解決に向けて、新たなケイパビリティを獲得し、さらなる顧客価値と社会的価値の向上を図っていく ・成長事業：SX/GX、スマートライフ、地域創生を注力テーマに置き、産業分野を横断したビジネスエコシステムを形成し、社会DX事業を共創

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

注力領域への積極的な投資を進めるとともに、調達電力の再エネ導入を進めています

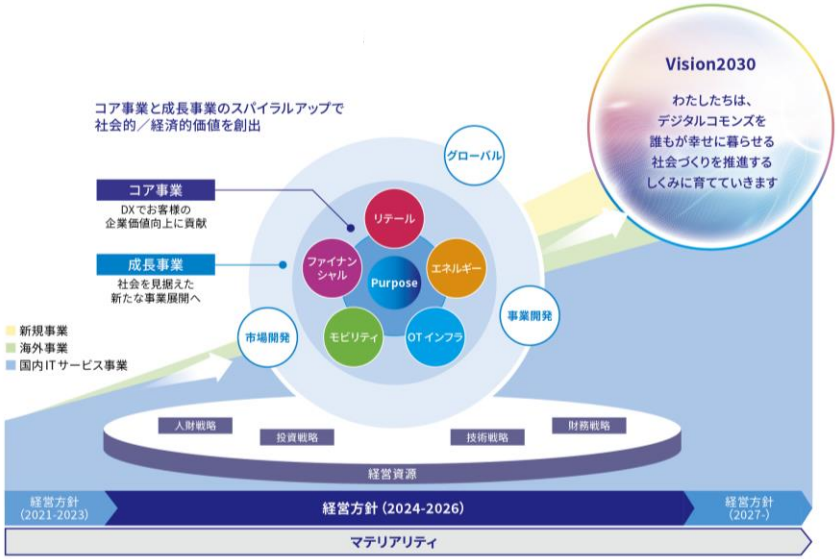
環境貢献と財務計画との統合に向けた取り組み

AI、IoT等のテクノロジー進化に伴う顧客企業のDX領域への投資拡大、GXなど社会課題解決に向けた取り組みの強化のため、当社グループの経営方針（2024-2026）で定めた注力領域への積極的な投資を進めています。

顧客企業における新たなビジネスモデルの模索やDXへの取り組み、GXなど社会課題解決に向けて、新たなケイパビリティを獲得し、さらなる顧客価値と社会的価値の向上を図っていきます。

当社グループが提供する、注力領域の一つであるエネルギー領域におけるサービスは、近年低炭素型サービスとしての需要が高まっています。当社グループのソリューション、サービスが、これらのニーズを確実に取り込み、受注件数や案件当たりの受注規模の増加等により、売上収益額の合計が10%増加すると想定しています。

RE100に加盟し、2050年度までに調達電力の再エネへの転換を100%にするために計画的に再エネ導入を進めています。



財務影響額	内容
エネルギー領域など	当社グループのソリューション、サービスの受注件数や案件当たりの受注規模の増加等により、当該事業の売上収益の10%相当額を財務影響額とする。

指標	内容
再エネ調達率	目標：2030年度までに50%以上、2050年までに100%調達する ・再エネ購入費用の予算化と稟議申請 ・エネルギー効率が良いビルやオフィスへの移転検討

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

「環境長期ビジョン2050」に掲げる「ゼロエミッション社会の実現」に向け、バリューチェーン全体でのGHG排出量の削減に取り組んでいます

協働・削減活動

Scope3の削減目標については、排出比率の高いカテゴリ１の目標を「2027年度までに購入した製品・サービス（カテゴリ1）の調達金額の40%を占めるサプライヤーがSBT（Science Based Targets）相当の目標を設定する」と設定し、さらに2023年度よりカテゴリ11の目標「2030年度までに販売製品の使用段階（カテゴリ11）でのGHG排出量を2021年度比で25%削減する」と設定しました。

項目	内容
サプライヤーがSBT相当の目標を設定する	目標：購入した製品・サービス（Scope3カテゴリ1）の調達金額の40%を占めるサプライヤーがSBT相当の目標を設定する（2027年度） 実績：24.2%(2025年度)
販売した製品・サービス（Scope3 カテゴリ11）の使用に伴うGHG排出量削減	目標：販売した製品・サービス（Scope3カテゴリ11）の使用に伴うGHG排出量削減率（2021年度比）25%以上（2030年度） 実績：7.1%

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

マテリアリティを中核とした取り組み推進とともに、コア事業および成長事業に対して気候関連シナリオ分析によるインパクト評価を継続的に実施しています

TCFD

気候関連課題の評価・分析

気候変動への対応は、当社グループの企業価値にさまざまな形で影響を及ぼす重要な経営課題であり、不確実な状況変化に対応し得る戦略と柔軟性を持つことが重要であるとの認識のもと、気候関連リスクの低減と機会拡大に向けて取り組んでいます。2021年よりマテリアリティを中核とした取り組みの推進とともに環境貢献委員会の活動の一環として、全社横断型のプロジェクトによる気候関連シナリオ分析のインパクト評価を継続して実施しています。

これまでの評価の結果、脱炭素への移行に貢献する技術の開発やイノベーション、事業創出のためのリソース投入など、事業支出が増加するものの、気候関連課題解決のニーズに適応した技術やサービスの提供による機会拡大のインパクトが、費用増加リスクのインパクトを上回ると評価しています。

これらのインパクト評価結果を、当社グループの各種戦略およびリスク管理に適切に反映していくことで、マテリアリティの実効性を高めます。また、カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーなど、気候関連課題の解決に貢献する新たな製品やサービスの開発・提供への取り組みを加速します。

項目	定量化の条件
時間軸	以下のように設定しました。 短期：1～3年 中期：4～10年 長期：10年超
バウンダリ	BIPROGY株式会社、および連結対象31社
気候シナリオ	●1.5℃シナリオ　1.5℃～2℃未満シナリオを使用 IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario（NZE）を使用し、2℃未満シナリオ IEA Sustainable Development Scenario (SDS)等の近似のシナリオで補完 ●4℃シナリオ　3℃～4℃シナリオを使用 4℃シナリオ IPCC RCP8.5および3℃シナリオ IEA Stated Policies Scenario（STEPS）を使用

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

TCFD

抽出した主要気候関連機会を踏まえカーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーなどの課題解決に貢献する新たな製品やサービスの開発・提供を加速させていきます

当社グループの主要な気候関連機会

機会分類		注力領域	機会の要素	主要な気候関連機会	シナリオ	財務影響額 中期	財務影響額 長期
市場機会	製品・サービス	エネルギー	既存製品・サービスの売上増加	再エネ電気と蓄電池のアグリゲーションによる効率利用がエネルギー業界で一般化することによる収益増	1.5℃	中	大
				AIによる配電網以下のエネルギーリソース監視・制御・最適化することによる収益増	1.5℃		
			消費者の嗜好の変化 参照：p.28	従来電力料金よりクリーンエネルギー料金が下がることによる消費者トレンドの変化と証書活用による収益増	4℃		
		モビリティ	製品とサービス 参照：p.28 参照：p.29	より高度な輸送計画、運行・設備管理関連システムの収益増	1.5℃	中	大
				遠隔監視、画像解析などのソリューションの収益増	4℃		
				最適生産を支援する仕組み／サービスの収益増	1.5℃		
				クルマがインフラや生活とシームレスに繋がるサービスの収益増	1.5℃		
		ファイナンシャル	既存製品・サービスの売上増加 参照：p.29	HW・AP・データセンターを自営する勘定系システムから共同利用型サービスへの移行による収益増	1.5℃	大	ー
			製品とサービス	地銀システムの共同利用の需要が更に高まることによる収益増	1.5℃		
			事業活動の多角化の可能性	スマホでの取引拡大に資する収益増が発生。金融機関店舗の統廃合が進み、非対面チャネルの重要度が高まる。	1.5℃		
		リテール	製品とサービス	消費者が望む購買チャネル、配送チャネルニーズが高まることによる収益増。 柔軟な受け取り方法が求められ、OMOプラットフォームサービスの収益増。	1.5℃	中	大
			既存製品・サービスの売上増加	店舗への配送便数削減の為に、需要予測サービスの求めが増加することによる収益増	1.5℃		
			研究開発および技術革新による新製品・新サービスの開発	より効率的な商品の販売が求められ、AIによる購買データ/行動データの分析の正確性が進み、消費者の需要予測の精度向上が加速し、在庫削減・食品ロスの削減へのニーズが高まることによる収益増。	1.5℃		
		OTインフラ	製品とサービス 参照：p.27	生産設備の過熱・故障増加に伴う状態監視システムの導入、温度管理・冷却設備の増強などによる収益増	1.5℃	大	ー
				調達先多様化・物流マルチパス化、サプライチェーンのリアルタイム監視と変更オペレーションシステムの開発導入が加速するとなどによる収益増	1.5℃		
				製造現場の自働化・無人化促進 （無人化・自動化、ドローンやヒューマノイドの活用、遠隔監視・操作機構の導入拡大）	1.5℃		
		成長事業	製品とサービス	再エネ最適化に向けたデータ分析・AIシステム需要の増加に伴う電力消費の最適化の需要による収益増	1.5℃	中	大
				防災庁の新設に起因する災害予測・緊急対応AIシステムのニーズ拡大による収益増	4℃		
				中東情勢の見通しが不透明な状況によるエネルギー利用最適化のための需給予測・調整AIモデルの需要拡大	1.5℃		

（凡例）財務影響額（営業利益）　大：10億円以上　中：1億円以上10億円未満、小：1億円未満　ー：金額未定　　中期：～2030年　長期：～2050年

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

TCFD気候変動シナリオ分析により特定した主要な気候関連リスクは、全社リスク管理に反映し管理しています

当社グループの主要な気候関連リスク

リスクの種類		潜在的な財務影響	主な要因	想定財務インパクト 中期 2030年 1.5℃	中期 2030年 4℃	長期 2050年 1.5℃	長期 2050年 4℃	リスク低減に向けた対応と主な施策
移行リスク	政策/規制リスク	費用(直接費または間接費)の増加	将来的な炭素税率の上昇に伴うGHG排出に対する直接的な操業費用の増加	中	小	小	小	■低炭素事業活動 ・バリューチェーンにおけるGHG排出量の削減 ・再エネへの転換と調達手段の多様化の推進 ・バリューチェーンエンゲージメントの推進 参照：p.32
			エネルギー政策等による電源構成の変化や電力・燃料価格の変動による全社操業費用の増加	小	小	小	小	
			再エネ調達量の増加に伴う調達費用の増加	小	小	小	小	
			電動車（EV）への転換に伴う設備投資費用の増加	小	小	小	小	
	技術リスク	進化する低炭素技術への対応の遅れによる技術力、サービス開発力の低下	進化する低炭素技術への対応の遅れによる技術力、サービス開発力の低下	小	小	小	小	■社会の低炭素化に資する技術開発 ・開発投資 ・人財育成 ・各種実証事業参画 参照：p.27-29
	市場リスク	製品およびサービスの需要低下に伴う売上減少による収益性の低下	顧客行動の変化に伴う市場環境の変化を、自社の事業戦略に適切に反映できない場合の競争力低下	中	小	中	小	■顧客ニーズの変化に対応したサービスの提供 ・気候変動緩和や適応に資する環境貢献型サービスの提供 ・環境貢献に資する業務提携の推進 ・顧客エンゲージメントの推進 参照：p.27-29
	評判リスク	資本へのアクセス減少に伴う資本コストの増加	低炭素経済への移行に伴う資本市場環境の変化や情報開示要請への対応の遅れによる企業評価の低下	中	小	中	小	■信頼される気候関連情報の開示 ・TCFD、TNFD提言への取り組み ・開示情報の質と量の充実 ・投資家との建設的対話の推進

※単年度の財務インパクトを試算。区分：大：10億円以上、中:1億円以上、小:1億円未満

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

TCFD気候変動シナリオ分析により特定した主要な気候関連リスクは、全社リスク管理に反映し管理しています

当社グループの主要な気候関連リスク

リスクの種類		潜在的な財務影響	主な要因	想定財務インパクト				リスク低減に向けた対応と主な施策
				中期 2030年		長期 2050年		
				1.5℃	4℃	1.5℃	4℃	
物理的リスク	急性リスク	生産能力低下に伴う減収、費用（直接費または間接費）の増加	激甚風水災による自社拠点の設備被災および操業停止に伴う売上の喪失と復旧費用の発生	小	小	小	小	■事業レジリエンス向上に資する施策の推進 ・事業継続計画（BCP）の強化および継続的な見直し改善 ・テレワークを含む、多様な働き方の整備と継続的な見直し改善 参照：p.33
			激甚風水災によるオフショア開発拠点の被災による作業見直しや追加費用の発生	中	中	中	中	
			サプライチェーンの寸断による作業見直しや代替要員調達の追加費用の発生	中	中	中	中	
	慢性リスク	生産能力低下に伴う減収、費用（直接費または間接費）の増加	気候変動影響による従業員の疾病増加	中	中	中	中	■気候変動適応に資する施策の推進 ・健康経営の推進 ・テレワークを含む多様な働き方の整備と継続的な見直し改善 ・データセンター選定を含むグリーン調達の更なる推進 参照：p.32
			気温上昇に伴う冷却需要の増加による空調費用の増加	小	小	小	小	

※単年度の財務インパクトを試算。区分：大：10億円以上、中:1億円以上、小:1億円未満

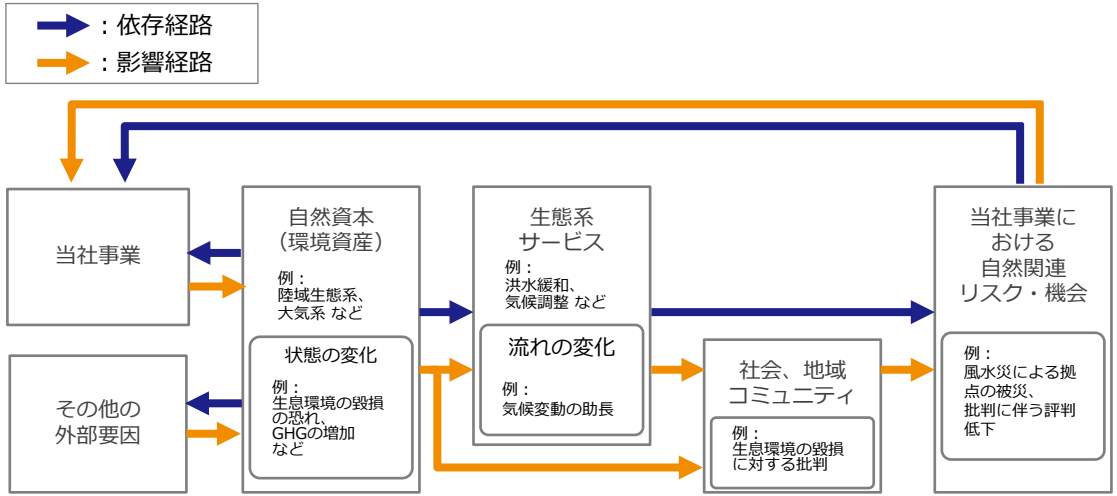
©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

バリューチェーンにおける自然関連の依存・影響・リスク・機会を特定・評価し、重要課題に優先順位付けを行っています

自然関連課題の評価の考え方

自然関連課題の特定・評価にあたっては、右図に示す依存・影響の経路に基づき、各項目のつながりを整理し検討しました。具体的には、自社の事業活動における「依存」と「影響」を整理したうえで、それらを起点として生じ得る「リスク」と「機会」を特定し、重要性を評価しました。

依存・影響経路の概念図



©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

当社グループ直接操業およびサプライチェーンを対象とし、自然への依存・影響、リスク・機会の評価を実施しました

自然関連課題の評価対象範囲

事業レベルでの自然への依存・影響の内容や重要性の把握と、本レポート公表時点で考えられる自然関連のリスク・機会の整理を実施しました。対象範囲は、当社グループ6事業の直接操業、およびサプライチェーン上流としました。

当社グループの全事業について、自然関連課題を評価しています。

事業	事業の内容
システムサービス （32.5%）	・ICT戦略のコンサルティングサービス ・ソフトウェアの開発請負 ・技術支援サービス
サポートサービス （13.8%）	・ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス ・ソフトウェア・ハードウェアの導入支援サービス
アウトソーシング （22.4%）	・情報システムの運用受託 ・クラウドアプリケーションなどを通じたサービス型・手数料型サービス
その他サービス （3.0%）	・通信回線サービス ・電気設備工事など
ソフトウェア販売 （10.9%）	・自社開発ソリューションの販売 ・ソフトウェアの販売
ハードウェア販売 （17.4%）	・ハードウェアの販売

（）内数値は2026年3月期売上収益比率

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

事業全体の依存・影響を概観し、「GHG排出」や「水使用」による自然への影響が大きいことを確認しました

自然関連課題の評価

当社グループに関連性の高いITセクターの依存・影響を概観するにあたり、TNFDフレームワークにおいて推奨される、UNEP-NCFA “ENCORE”を用いました。その結果をヒートマップに示します。

これにより、直接操業では事業全般からの「GHG排出」、アウトソーシング事業のデータセンターでの「水使用」など複数の項目で影響の度合いが大きい可能性が高いことを確認しました。また、アウトソーシング事業では、他事業の直接操業工程と同様にオフィスワークを主体とすることから、依存・影響の各項目が他事業と共通していました。

これらを踏まえ、アウトソーシング事業の依存・影響の把握を通して当社グループ事業全体の依存・影響の包括的な把握が可能と捉え、自然への依存・影響の特定・評価を行い、次頁に示しています。

自然への依存・影響のヒートマップ

事業	バリューチェーン大分類	バリューチェーン小分類	自然への影響											
			土地・淡水域・海洋利用変化			気候変動	資源利用/回復		汚染/汚染除去					侵略的外来種
			陸域の利用	淡水の利用	海洋の利用	GHG排出	水使用	その他の資源利用	廃棄物	GHG以外の汚染	土壌汚染	水質汚濁	攪乱	外来種の導入
システムサービス	上流	委託	-	-	-	-	-	-	M	-	-	-	-	-
	直接	-	-	-	-	-	-	-	M	-	-	-	-	-
サポートサービス	上流	調達	-	-	-	H	VH	-	M	M	H	H	M	-
	上流	物品輸送	H	VH	VH	VH	H	-	H	H	H	H	H	VH
	直接	-	-	-	-	-	-	-	M	-	-	-	-	-
アウトソーシング	上流	調達	VH	-	-	VH	H	-	M	H	H	H	H	M
	直接	-	H	-	-	H	H	-	M	H	H	H	H	M
その他	上流	調達	-	-	-	H	VH	-	M	M	H	H	M	-
	上流	物品輸送	H	VH	VH	VH	H	-	H	H	H	H	H	VH
	直接	-	-	-	-	-	L	-	L	L	L	L	-	-
ソフトウェア販売	上流	調達	-	-	-	-	-	-	M	-	-	-	-	-
	直接	-	-	-	L	L	-	-	-	L	L	L	L	L
ハードウェア販売	上流	調達	-	-	-	H	VH	-	M	M	H	H	M	-
	上流	物品輸送	H	VH	VH	VH	H	-	H	H	H	H	H	VH
	直接	-	-	-	M	VH	-	-	-	H	L	L	H	H

VH(Very High)：生態系サービスの破壊に極めて脆弱／事業活動にとって極めて重要で、代替不可能
H(High)：生態系サービスの破壊に脆弱／生態系サービスに多少の支障があっても実施可能だが、依存する程度が高いのでリスクは高い
M(Medium)：生態系サービスが部分的に破壊されても事業継続可能
L(Low～Very Low)：生態系サービスが破壊されても事業継続可能

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

重要な依存として「気候調整・洪水緩和」「淡水供給（上流）」、重要な影響として「GHG排出」「陸域・海洋の利用変化」「汚染」「水使用（上流）」が特定されました

TNFD

当社グループの主要な自然への依存・影響

当社グループの自然への依存と影響を把握するため、主要事業のひとつであるアウトソーシング事業に着目し、依存・影響を特定しました。事業活動の影響により生じうる「自然の状態変化」と事業が依存する「生態系サービス」を整理し、当社事業の重要課題であるかという点を踏まえ、重要性を定性評価しました。これらの評価結果に基づき、当社グループにおける重要な依存・影響を右図に示しました。

当社グループにおける主な依存としては、洪水浸水に対する施設の安全確保の観点から「気候調整・洪水緩和」の生態系サービスへの依存が挙げられました。また主な自然への影響として、電力使用を介した間接的な「GHG排出による気候変動への影響」、再エネ調達時の間接的な「陸域・海洋の利用変化」、E-waste（電子廃棄物）を含む廃棄物の処分に伴う「汚染」が挙げられました。

データセンターの運営では、上流の委託先データセンターにおける冷却水の利用を通した「淡水供給サービス」への依存および、その際の「水使用」による影響が挙げられました。また「騒音による生態系のかく乱」についても重要な影響として挙げられました。

凡例：陸域生態系 / 淡水生態系/水資源 / 大気系 / 海洋生態系

事業活動における依存・影響					自然の状態変化/依存する生態系サービス供給	重要性の判断理由
データセンターの運営事業	運用	冷却水の利用	上流 依存	水冷のための水使用	水資源：淡水供給サービス	事業に直接的に必要であり、重要な依存となります。
			上流 影響	資源利用（水使用）	淡水生態系・水資源：資源消費・枯渇地域での水不足の可能性	データセンターにおける大量の水使用は社会的な重要課題となっています。
		電力使用	上流 直接 影響	陸域・海洋の利用変化 ※再エネ調達による間接的影響	陸域・海洋生態系：再エネ開発による土地改変（調達地）	再エネ調達による間接的な土地改変への関与は社会的な重要課題となっています。
			上流 直接 影響	気候変動（GHG排出）	大気系：気候変動の助長	ICT業界における電力需要の増加、それに伴うGHG排出の増加は重要課題となっています。
		その他	上流 直接 依存	洪水浸水に対する施設の安全確保	大気系：気候調整 陸域生態系：洪水緩和	事業継続の観点から施設の安全確保は必要不可欠であるため、重要な依存となります。
			上流 直接 影響	汚染（生態系のかく乱）	陸域生態系：生息環境を毀損するおそれ	データセンターの騒音による生態系への影響は社会的に問題視されています。
	廃棄		上流 直接 影響	汚染（固形廃棄物）	陸域/淡水生態系：不適切な廃棄による土壌汚染・水質汚濁（廃棄先）	ハードウェア等の電子廃棄物による汚染は国際的に重要課題となっています。
オフィスワーク関連事業	運用・サービス提供	電力使用	上流 直接 影響	陸域・海洋の利用変化 ※再エネ調達による間接的影響	陸域・海洋生態系：再エネ開発による土地改変（調達地）	データセンターの運営と共通事項となり、それぞれ上記と同様の理由です。
			上流 直接 影響	気候変動（GHG排出）	大気系：気候変動の助長	
		その他	上流 直接 依存	洪水浸水に対する施設の安全確保	大気系：気候調整 陸域生態系：洪水緩和	
	廃棄		上流 直接 影響	汚染（固形廃棄物）	陸域/淡水生態系：不適切な廃棄による土壌汚染・水質汚濁（廃棄先）	

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

国内外の事業拠点・委託先データセンターを対象に優先地域の特定を行い、各評価基準のうち浸水リスクのある拠点が比較的多いことを確認しました

優先地域の特定

当社グループの国内外の事業拠点（115拠点）および委託先データセンター（5拠点）を対象に、生態系タイプ（バイオーム）の特定、およびそれらの所在地が接点を持つ自然の観点での優先地域の評価を行いました。評価のカバー率は100%です。

生態学的に注意を要する地域の基準	評価の視点
生物多様性の重要性	・保護されているエリア ・生物多様性上の重要性が認識されているエリア
	・生物種や生息域の重要性
生態系の十全性	・生態系の十全性の高さ
	・十全性が低下しているエリア
生態系サービス供給の重要性	・先住民族や地域社会を含む生態系サービスの利益の　提供にとって重要な地域
水の物理的リスク	・水の利用可能性
	・河川洪水による浸水リスクのあるエリア
	・水質の低下

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

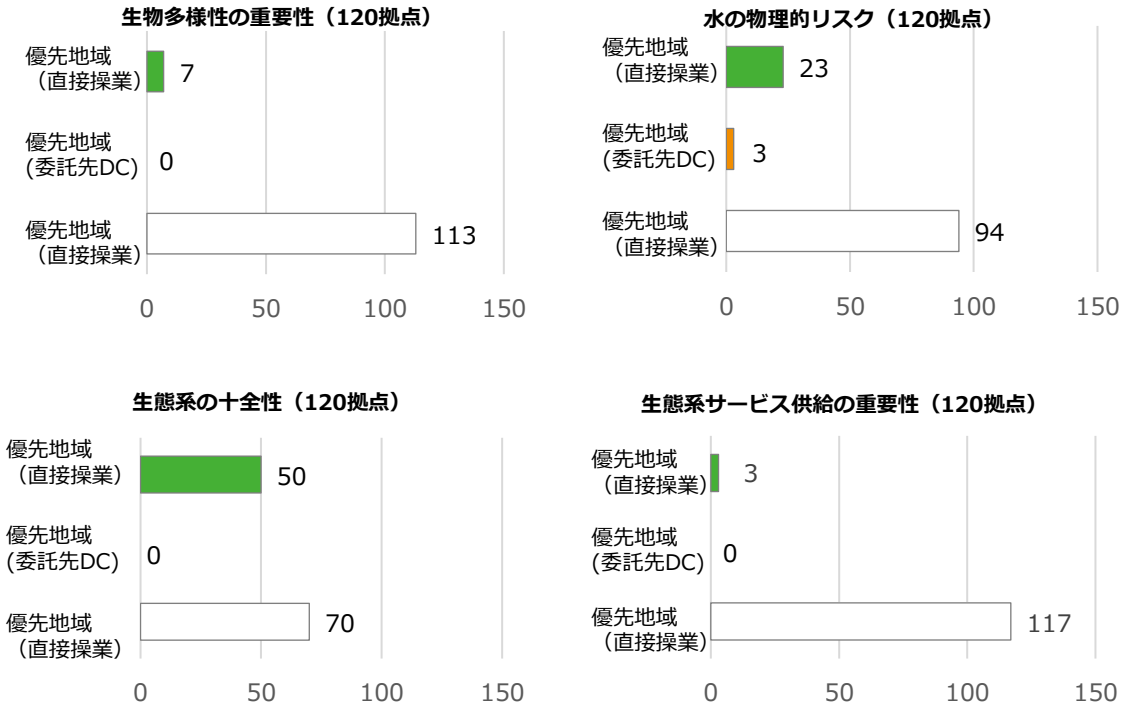
国内外の事業拠点・委託先データセンターを対象に生態学的に注意を要する優先地域の特定を行い、各評価基準のうち浸水リスクのある拠点が比較的多いことを確認しました

TNFD

優先地域の特定

生態学的に注意を要する地域に立地、または近接する拠点を抽出した結果（優先地域）を右図に示します。生物多様性の重要性/生態系サービス供給の重要性の面で注意を要する拠点が国内外にあるものの、少ない傾向にあることを確認しました。一方、生態系の十全性の高いエリア/河川洪水による浸水リスクのエリアに該当する拠点数が多いことを確認しました。

分析の結果は、自然関連リスクと影響の管理プロセスに組み入れ、優先的に環境負荷軽減や生態系保全活動を実施する拠点の選定に活用していきます。



©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

データセンター事業では、風水災やE-waste（電子廃棄物）等に関する各リスクへの対応を進めていくとともに、水使用量とGHG排出量削減に向けた機会創出に努めます

TNFD

当社グループの主要な自然関連リスク・機会

当社グループにおける主要な自然関連リスク・機会を下表の通り整理しました。

データセンター事業においては、リスクとして、再エネ電力調達に関連する移行リスク、風水災による拠点の被災、データセンターからの騒音に伴う生態系かく乱、E-waste（電子廃棄物）を含む廃棄物処理に関する法規制強化が挙げられました。

また、主要な機会として、水使用量削減に資するデータセンターの提供、GHG排出量削減に寄与する商品・サービスの開発/拡張が挙げられました。

これら各項目について、優先地域との紐づけを行い、優先的に対応が必要な拠点（優先対応拠点）を特定しました。優先対応拠点数については全体からみて限定的とみられました。これらの該当拠点については対応を優先的に進めていくことを検討しています。また、調達先・委託先に関連するリスク・機会については各事業者との連携強化し、対応を進めていくこととしています。

事業工程				重要な依存/影響	リスク/機会タイプ		リスク・機会 要因	優先対応拠点数
データセンターの運営事業	運用	データセンターにおける冷却水の利用	上流	淡水供給（水冷による水使用）	機会	サステナビリティパフォーマンス(天然資源の持続可能な利用)	再エネ使用率100%達成を推進しつつ、空冷式データセンター提供による水使用量の削減、これによる水資源の維持・回復への貢献	0
			上流	資源利用（水使用）				
		電力使用	上流・直接	陸域・海洋の利用変化	リスク	移行リスク（評判）	（環境破壊に関与する）再エネ調達による間接的な生態系改変への関与、これらに対する批判 関連施策：p.30-33	調達先と連携
			上流・直接	気候変動（GHG排出）	機会	ビジネスパフォーマンス(製品・サービス、市場)	GHG排出削減に寄与する商品およびサービスの開発または拡張	0
		その他	上流・直接	気候調整・洪水緩和（施設の安全確保）	リスク	物理的リスク（急性）	激甚化する風水災による拠点の被災 関連施策：p.33	5
			上流・直接	汚染（生態系かく乱）	リスク	移行リスク（評判）	データセンターからの騒音による生態系および地域住民への影響、これらへの批判や企業ブランドの毀損	2
	廃棄		上流・直接	汚染（固形廃棄物）	リスク	移行リスク（政策/規制）	E-waste（電子廃棄物）を対象に含む廃棄物処理に関する法規制の厳格化、これに伴う処理費用の増加 関連施策：p.30,34	委託先と連携

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

オフィス関連事業においては、風水災やE-waste（電子廃棄物）等に関する各リスクへの対応を進めていくとともにGHG排出量削減に向けた機会創出に努めます

TNFD

オフィスワーク関連事業についてもデータセンター事業と同様に、特に対応の優先順位の高いリスク・機会を示します。

オフィスワーク関連事業の主要リスクは、データセンター事業と共通して、再エネ電力調達に関連する移行リスク、風水災による拠点の被災、E-waste（電子廃棄物）を含む廃棄物処理に関する法規制強化が挙げられました。

また、主要な機会についてもデータセンター事業と共通する、GHG排出量削減に寄与する商品・サービスの開発/拡張が挙げられました。

今後、リスク・機会を踏まえ、当社グループ事業のレジリエンスに関してシナリオ分析に基づく検討を進めていきます。

事業工程				重要な依存/影響	リスク/機会タイプ		リスク・機会 要因	優先対応拠点
オフィスワーク関連事業	運用・サービス提供	電力使用	上流・直接	陸域・海洋の利用変化	リスク	移行リスク（評判）	（環境破壊に関与する）再エネ調達による間接的な生態系改変への関与、これらに対する批判 関連施策：p.30-33	調達先と連携
			上流・直接	気候変動（GHG排出）	機会	ビジネスパフォーマンス(製品・サービス、市場)	GHG排出削減に寄与する商品およびサービスの開発または拡張 関連施策：p.28	0
		その他	上流・直接	気候調整・洪水緩和（施設の安全確保）	リスク	物理的リスク（急性）	激甚化する風水災による拠点の被災 関連施策：p.33	15
	廃棄		上流・直接	汚染（固形廃棄物）	リスク	移行リスク（政策/規制）	E-waste（電子廃棄物）を対象に含む廃棄物処理に関する法規制の厳格化、これに伴う処理費用の増加 関連施策：p.30,34	委託先と連携

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

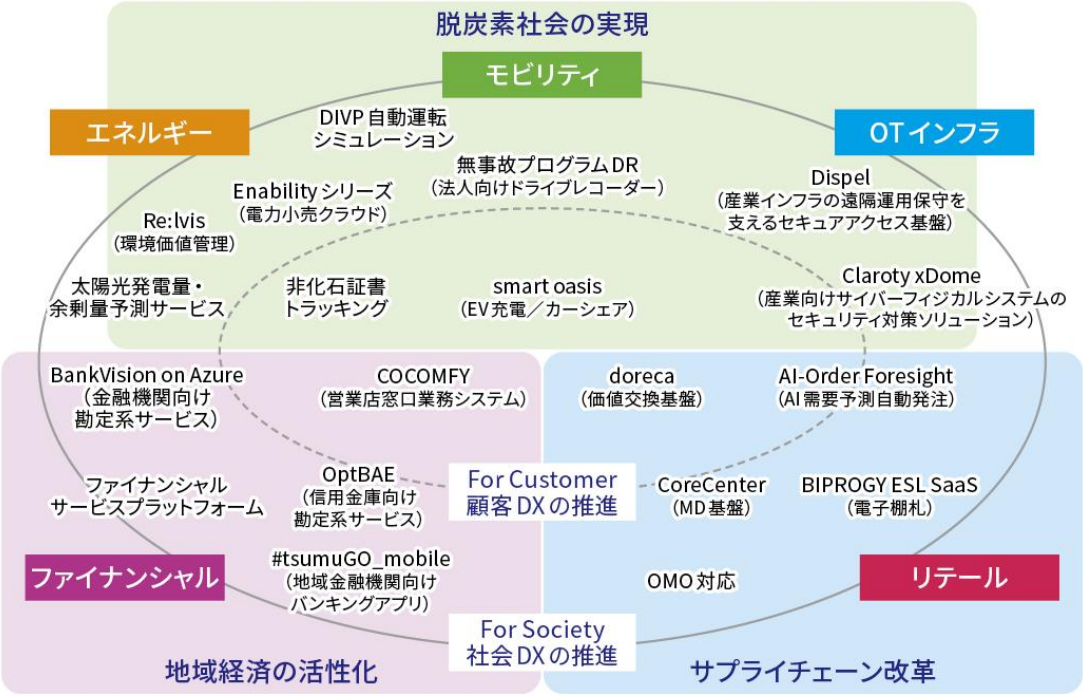
環境貢献領域を中心にさまざまなソリューション、サービスを提供しています。これらの取り組みにより、環境課題の解決に貢献し、持続可能な社会づくりを目指しています

TCFD

機会に関する取り組み

【ソリューション、サービス等の提供を通じた環境貢献】

当社グループは「経営方針（2024-2026）」において、社会課題の解決を目的とした収益機会の拡大を目指しています。当社グループの強みが活かせる領域を特定し、経営資源を集中していくことで「脱炭素社会の実現」をはじめ、「地域経済の活性化」「サプライチェーン改革」等、さまざまな社会課題解決に資する価値創出力と収益性の双方を高めていきます。



©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

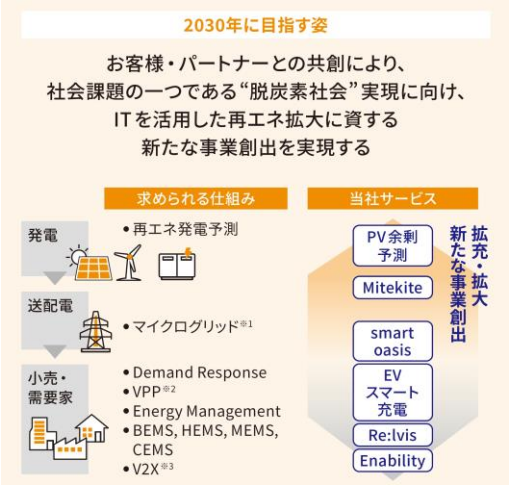
お客様・パートナーとの共創により、社会課題の一つである「脱炭素社会」実現に向け、ITを活用した再エネ拡大に資する新たな事業創出を実現します

機会に関する取り組み

【エネルギーマネジメント＆再エネ領域での取り組み】

エネルギー領域では、社会課題の一つである「脱炭素社会の実現」に貢献することを目指しています。これまで、電力小売事業者・需要家向けのサービス中心に「Enability」シリーズや需要予測／発電予測システムなどを提供してきました。約70年の業界知見をもとに、AIで提供価値を向上し、蓄電池事業参画により、デジタルとフィジカルを融合した新たな価値創造に挑戦し続けます。

モビリティ



※1 マイクログリッド：地域や施設内で独立して電力を生成・管理する小規模な電力網
※2 VPP（Virtual Power Plant）：工場や家庭に分散して存在する、自家発電システムや蓄電池などのエネルギーリソースをIoT技術によって統合し遠隔で制御することで、一つの発電所のように機能させること
※3 V2X（Vehicle to Everything）：自動車とさまざまなものや機器を通信技術で接続し連携させる技術
※4 CIS（Customer Information System）：エネルギー販売事業において、顧客管理／料金計算／請求・入金管理等を支援するシステム
※5 EMS（Energy Management System）：エネルギーの使用量見える化や、計測データに基づく監視／制御を行うシステム

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

モビリティとデジタルの融合により、顧客DX・社会DXにつながる新たな価値提供を実現します

機会に関する取り組み

【モビリティ領域での取り組み】

モビリティ領域は、自動車、航空、鉄道、旅行、輸送・物流、倉庫など、ヒトやモノを運ぶ移動体に関連するモビリティ産業のお客様のDXパートナーとして、長年にわたり、業務改善や効率化を支援してきました。そこで得たものづくりのための業務知見や、CG・バーチャルなどの技術力、ミッションクリティカルなシステム開発・実装力を強みに、人口減少に伴う労働力不足や環境問題、交通事故などに起因する社会課題をモビリティとデジタルの力で解決することを目指しています。

モビリティ

強み

（2026年3月末時点）

これまでのお客様のシステム開発を通して培った高い技術力（CG／バーチャル技術等）と豊富な業務知見（自動車・航空・鉄道・物流）を基礎にした実行力

東日本旅客鉄道（株）との生成AIを活用した復旧支援システムの提供開始

行動予測AIを用い、交通事故未然防止を支援する「BP-BOX」を提供

交通事故によるさまざまな価値損失に対し、AIを用いて軽減化を目指す取り組み。ドラレコ※1のさらなる発展へ。

※1 ドラレコ：法人向けドライブレコーダー「無事故プログラムDR」

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

「サステナブル調達ガイドライン」を策定し サプライヤーエンゲージメントを通じた課題改善に取り組んでいます

TCFD
TNFD

リスクに関する取り組み

【サプライチェーンのリスク評価】

近年の人権や環境に配慮した調達への社会要請の高まりを受け、2021年4月よりESGリスクアセスメントを開始しました。調査は、GCNJ(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)のサプライチェーン分科会が作成した設問に当社グループ独自の設問を追加したセルフチェックシートを展開し、実施しています。2024年度調査においては、主要取引先156社を対象とし、「公正な事業活動」「情報セキュリティ」の分野に関し、各社が積極的に取り組んでいる状況が確認されました。一方、「人権」および「環境」分野においては、サプライヤーごとに対応状況に差異が見受けられました。

今後は、サプライヤー・エンゲージメントを一層強化するとともに、調査対象を拡大させるなどの網羅性と、課題改善にまで至る実効性の双方を高めていく取り組みが必要であると考えており、新たに右図のKPIと目標を定め、取り組んでいきます。

マテリアリティ	KPIと目標
バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供	目標：サプライヤーに対するESGリスク調査実施率100%（2026年度） 実績：96.6%(2025年度)
	目標：BIPROGYグループが定めるサプライヤーに対する重要なESGリスク項目を遵守できている、または改善着手しているサプライヤーの割合100%（2030年度） 実績：38.2%(2025年度)

主な調査項目	• 人権方針の策定とデューデリジェンス実施 • 人権の尊重（強制労働、児童労働、結社の自由と団体交渉権、差別、労働時間、賃金、ハラスメント） • 安全衛生の確保・環境方針の策定とマネジメントシステムの構築 • 資源管理（廃棄物の削減等） • 生物多様性の確保・気候変動 （製品製造時のエネルギー消費量/CO2発生量、自社活動におけるGHG排出量の低減など） • 環境汚染対策（水質・大気・土壌汚染、振動・騒音・悪臭、化学物質の適切な管理等） • コンプライアンス • 腐敗防止 • 情報セキュリティ • 紛争鉱物 • プライバシー • サプライチェーンマネジメント

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

「サステナブル調達ガイドライン」を策定し サプライヤーエンゲージメントを通じた課題改善に取り組んでいます

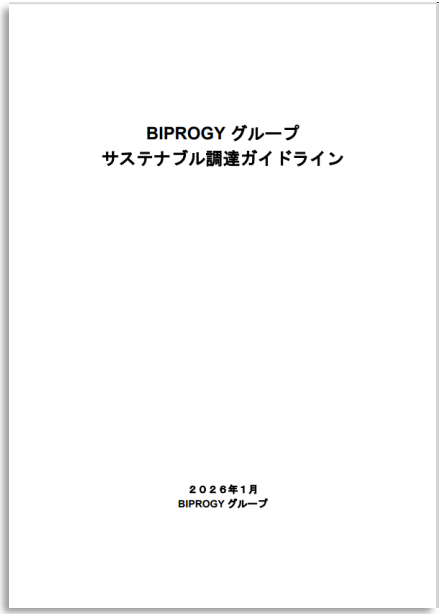
TCFD
TNFD

リスクに関する取り組み

【サプライヤーとのエンゲージメント】

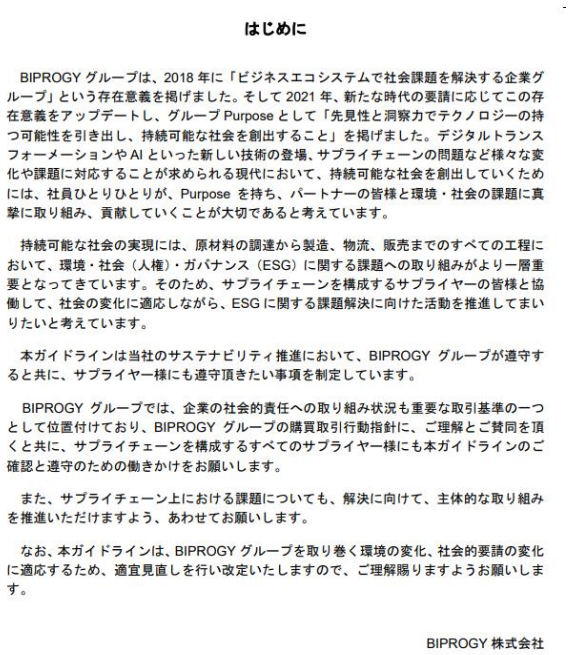
当社グループでは、購買取引行動指針やサステナブル調達ガイドラインなどを公開するとともに、日頃からサプライヤーとのコミュニケーションを通じて相互の信頼関係を構築し、公正かつ公平な購買取引の実現に取り組んでいます。サプライヤーに対してはサプライヤー向けWebポータルの開設や、定期的な文書の展開等を通じて情報提供などを行っています。またサプライヤーとの交流会を毎年開催し、情報交換を行っています。なお、当社グループはGCNJ(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)のサプライチェーン分科会にメンバーとして参加しており、参加企業やNGOとの意見交換や情報取得に努めています。

サステナブル調達ガイドライン
https://www.biprogy.com/pdf/com/Sustainable_Procurement_Guidelines_202408.pdf



BIPROGY グループ
サステナブル調達ガイドライン

２０２６年１月
BIPROGY グループ



はじめに

BIPROGY グループは、2018 年に「ビジネスエコシステムで社会課題を解決する企業グループ」という存在意義を掲げました。そして 2021 年、新たな時代の要請に応じてこの存在意義をアップデートし、グループ Purpose として「先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出すること」を掲げました。デジタルトランスフォーメーションや AI といった新しい技術の登場、サプライチェーンの問題など様々な変化や課題に対応することが求められる現代において、持続可能な社会を創出していくためには、社員ひとりひとりが、Purpose を持ち、パートナーの皆様と環境・社会の課題に真摯に取り組み、貢献していくことが大切であると考えています。

持続可能な社会の実現には、原材料の調達から製造、物流、販売までのすべての工程において、環境・社会（人権）・ガバナンス（ESG）に関する課題への取り組みがより一層重要となってきています。そのため、サプライチェーンを構成するサプライヤーの皆様と協働して、社会の変化に適応しながら、ESG に関する課題解決に向けた活動を推進してまいりたいと考えています。

本ガイドラインは当社のサステナビリティ推進において、BIPROGY グループが遵守すると共に、サプライヤー様にも遵守頂きたい事項を制定しています。

BIPROGY グループでは、企業の社会的責任への取り組み状況も重要な取引基準の一つとして位置付けており、BIPROGY グループの購買取引行動指針に、ご理解とご賛同を頂くと共に、サプライチェーンを構成するすべてのサプライヤー様にも本ガイドラインのご確認と遵守のための働きかけをお願いします。

また、サプライチェーン上における課題についても、解決に向けて、主体的な取り組みを推進いただけますよう、あわせてお願いします。

なお、本ガイドラインは、BIPROGY グループを取り巻く環境の変化、社会的要請の変化に適応するため、適宜見直しを行い改定いたしますので、ご理解賜りますようお願いします。

BIPROGY 株式会社

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

持続可能な社会を目指し、サプライチェーン全体でのGHG排出量の削減、環境保全の促進に取り組んでいます

TCFD
TNFD

リスクに関する取り組み

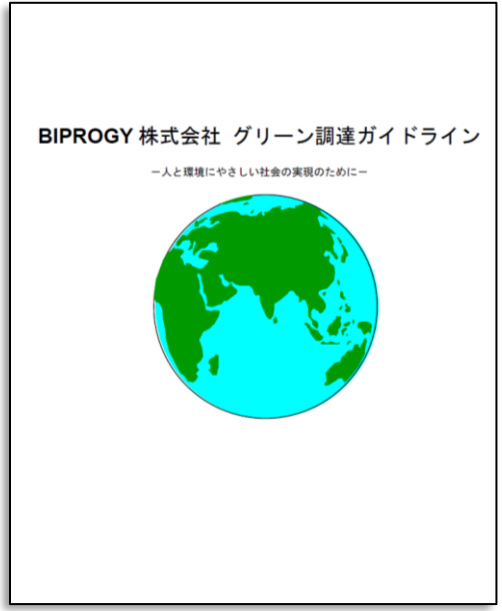
【サプライチェーン全体で取り組むGHG排出量削減】

環境長期ビジョン2050に掲げる「ゼロエミッション社会実現」に向けては、サプライチェーン全体でのGHG排出量の削減が重要であることから新たな目標として「2027年までに購入した製品・サービス（Scope3カテゴリ1）の調達金額の40%を占めるサプライヤーがSBT相当の目標を設定する」を2022年にマテリアリティのKPIとして設定しました。引き続き、調達におけるGHG排出量の低減への取り組みの強化を図っていきます。

【グリーン調達の推進】

当社グループは、品質、コスト、納期、サービスに加え、環境に配慮した事業活動、持続可能な社会の発展への貢献など、総合的な観点から調達判断を行っています。また、「BIPROGY株式会社 グリーン調達ガイドライン」に従い、環境保全を推進しているサプライヤーからの環境負荷の少ない製品・サービスの調達を推進しています。

グリーン調達ガイドライン
https://www.biprogy.com/com/about_purchase_and_procurement.html


BIPROGY 株式会社 グリーン調達ガイドライン

ー人と環境にやさしい社会の実現のためにー

はじめに

BIPROGY 株式会社は、環境への影響を考慮した製品の調達（グリーン調達）を推進します。
本ガイドラインは、グリーン調達に関する BIPROGY 株式会社の基本的考え方であり、BIPROGY 株式会社とお取引先企業様とが継続して取り組むべき一般的な環境課題を示したものです。
私たちBIPROGYグループは「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業として、環境に配慮した事業活動を継続的に推進します」を基本理念に、環境関連法令の遵守はもとより、資源とエネルギーの有効活用、気候変動の対応、生物多様性に配慮した事業活動を推進しています。
これらの活動をさらに実りあるものにするために、お取引先企業様と連携して環境への影響を考慮した製品を調達することにより、環境にやさしい商品（グリーン商品）を提供し、環境負荷の低減を図ってまいります。
さらには環境課題に加え、人権や労働等の社会課題に関してもお取引先様にご理解とご実践を求めてまいりたいと考えております。
このような観点から、BIPROGY 株式会社では、「グリーン調達ガイドライン」を策定しております。
なにとぞサプライチェーン全体で取り組む環境・社会への配慮の重要性をご理解戴き、ご協力をお願いいたします。

BIPROGY 株式会社

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

気候変動による風水災の激甚化に備え、事業継続計画を策定することで、安定した情報システムの提供を実現します

TCFD
TNFD

リスクに関する取り組み

【激甚化する風水災に備えた事業継続計画の策定】

情報システムは、社会機能を維持するための重要なライフラインと言えます。当社グループは、お客様の情報システムの安定稼働を支えるICT企業として、2006年度から事業継続プロジェクトにて事業継続活動に取り組んでいます。

事業継続プロジェクトは、事業継続担当の役員3名を中心に、支社支店を含めたグループ全社110名を超えるメンバーで構成し、平時には、BCP/BCMを推進し、策定した計画の見直しと改善を継続する活動の中で、風水災等の災害を想定した総合訓練、机上訓練、安否確認訓練、および防災などの各種訓練を定期的に実施しており、有事の際には速やかに災害対策本部として活動を開始します。

BIPROGYグループの事業継続計画

情報システムは、今や電力、水道、ガスなどと同様に、社会機能を維持するための重要なライフラインと言えます。当社グループは、お客様の情報システムの安定稼働を支えるICT企業として、2006年度から事業継続プロジェクトにて事業継続活動に取り組んでいます。事業継続プロジェクトは、事業継続担当の役員3名を中心に、支社支店を含めたグループ全社110名を超えるメンバーで構成し、平時には、BCP/BCMを推進し、策定した計画の見直しと改善を継続する活動の中で、災害を想定した総合訓練、机上訓練、安否確認訓練、および防火・防災などの各種訓練を定期的に実施しており、有事の際には速やかに災害対策本部として活動を開始します。
当社グループにおける事業継続の対象リスクは、2022年4月に外部環境変化に合わせて見直しを行い、以下の4つとしています。

・大規模自然災害リスク（首都直下地震、巨大風水害、富士山噴火による降灰など）
・人財および事業リソース喪失リスク（本社ビル火災など）
・BIPROGYグループのITインフラが一定時間以上利用不可となるリスク（サイバー攻撃による停止含む）
・新型感染症のパンデミックリスク（新型インフルエンザ、新型コロナウイルスなど）

当社グループでは、東日本大震災の経験と政府の首都直下地震および南海トラフ巨大地震の被害想定見直しを受け、さらに確実な事業継続を目指し、2018年度よりBCP/BCMレジリエンス強化戦略※を策定し、さらなるBCP/BCMの実効性向上に向けた計画的な訓練・演習の実施や、外部認証基準などに基づく現状BCP/BCMの評価・改善などの取り組みを続けています。事業継続対象リスクについては、結果事象型の考え方を取り入れ、より幅広いリスクに対応することを検討しています。また、出社とテレワークを組み合わせたハイブリッドな働き方を推進する環境下での大規模地震発生時のBCPを見直し、リモートでの本社災害対策本部の設置、テレワーク環境での事業継続など実効性の向上を継続的に図っています。

※BCP/BCMレジリエンス強化戦略：当社グループがビジネスエコシステム創出企業として危機管理能力とレジリエンスを高めることを目指すための中期戦略。なお、本戦略におけるレジリエンスとは、事業継続を阻害する災害・危機に対する強靭性を指します。

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

生物多様性の重要性を認識し、持続可能な社会の実現に向けて国際社会と連携しながら取り組みを進めます。また、資源の適正かつ効率的な利用に取り組んでいます

TCFD
TNFD

リスクに関する取り組み

【経団連生物多様性宣言イニシアチブへの参画】

自然生態系や生物多様性への影響の悪化が懸念されるなか、当社グループは、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」による、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」全体趣旨への賛同を表明しています。当社グループは、生物多様性が持続可能な社会にとって重要な基盤であることをより深く認識し、国際社会の一員としてすべての人々との間で、役割と責任を分かち合い、連携・協力して生物多様性に資する行動をより一層推進し、「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指します。

【資源の有効活用】

当社グループでは、資源を適正かつ効率的に利用するため、目標を設定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、2022年度より、廃棄物量の算定範囲を拡大するとともに、以下の項目を中心に取り組みを推進しています。

- 紙の使用量の削減
- リサイクル推進に向けた廃棄物分別の徹底

これらに加え、サーキュラー・エコノミーの実現を目指し、サーバー等の電子機器からなるE-waste（電子廃棄物）の排出量削減、リサイクル率の向上に向けた対応策を検討しています。

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

第3章　リスクと影響の管理

Risk Management

リスク管理委員会では、リスクの影響の大小を整理し、重点的に管理すべきリスクを特定しています

TCFD
TNFD

気候・自然関連リスクの管理体制および管理のプロセス

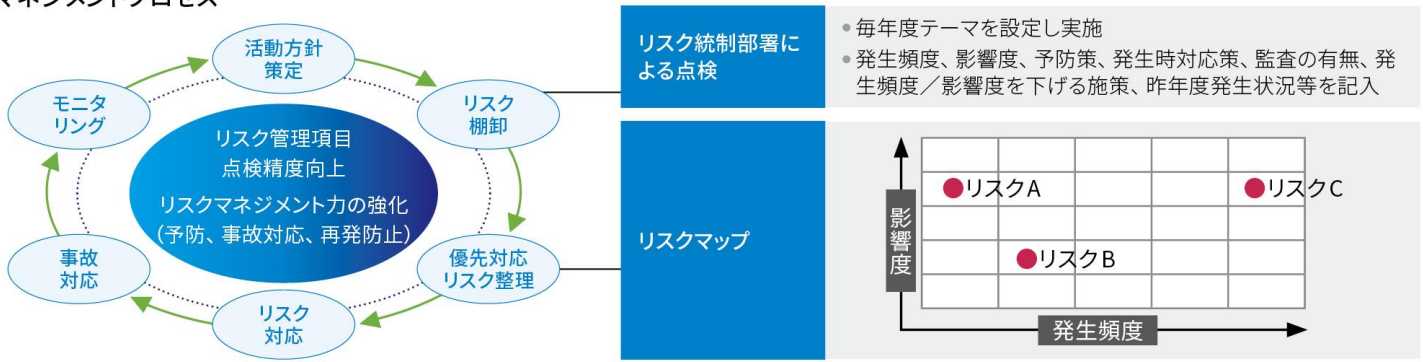
当社グループは気候関連リスクをマテリアリティとして抽出しており、自社のグループリスクマネジメントシステムへ統合し、管理しています。当マネジメントシステムを統括するリスク管理委員会では、管理対象とするリスクをグループ全体で共通化し一元的に管理することを目的に、グループ共通のリスク分類体系を整備しています。

現在、気候関連リスクを含む約130項目のリスク管理を行っており、各項目は担当部門や委員会が管理規程や未然防止策を策定しています。リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理項目の棚卸しを指示し、テーマを設定することで新たなリスクを発見するように努めています。リスク特定においては、国内外の規制・制度、また今後想定される規制上の要件を継続的にモニタリングし、リスク管理項目に反映させています。

気候関連リスクについて、リスク管理委員会は、影響度と発生頻度を軸としたリスクマップを用いて各リスクの影響の大小を整理し、重点的に管理すべきリスクを特定します。さらにリスク事案の把握とモニタリングを通じ、方針やリスク管理項目の見直しを図っています。

自然関連リスクについてもグループリスクマネジメントシステムに統合する手続きを進めます。

リスクマネジメントプロセス



©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

バリューチェーンにおける自然関連の依存・影響・リスク・機会を特定・評価し、重要課題に優先順位付けを行っています

自然関連の依存・影響・リスク・機会の特定・評価プロセス

当社グループはバリューチェーンにおける自然関連の依存、影響、リスク、機会を特定し、評価を行っています。自然への依存・影響については、まず主要な事業とバリューチェーン段階を対象にUNEP-NCFAの“ENCORE”を参照し、依存・影響の概観を行いました。その上で自然への依存・影響が大きく、他の事業に対して共通性・包括性の高いアウトソーシング事業に着目し、バリューチェーン上流および直接操業における依存・影響の検討を行いました。事業における依存と影響を洗い出し、当社グループにおいて依存・影響が大きいと認識しているもの、また外部環境の観点から、ICT業界において社会的な注目度が特に高い事項や重要課題である事項については、重要な依存・影響としています。

自然関連リスク・機会については、依存・影響評価、優先地域、政策動向や社会動向を踏まえて、洗い出しを行いました。その上で、各リスク・機会項目における発生時の影響度合いと発生可能性もしくは実現可能性を判断軸とし、優先順位付けをしています。優先順位付けに用いた各変数の評価定義は右表および次ページ図表の通りです。

①発生時の影響の大きさの評価定義

大	リスク	• 事業継続への影響：事業遂行への大きな影響がある • 受注・取引への影響：企業としての信頼を大きく損なう（訴訟の発生、一定数の投資家・顧客や取引先の喪失） • 特別損失の発生：罰金の支払いまたは損害賠償 • 売上・コストへの影響：経済的影響・大
	機会	• 受注・取引への影響：収益向上につながる • ESG格付けスコアへの影響：ビジネスに結びついた取り組みが評価され、ESG格付けスコアの向上が期待できる • レジリエンスへの影響：組織のレジリエンスの向上につながる • 売上・コストへの影響：経済的影響・大
中	リスク	• 事業継続への影響：事業遂行への一定程度の影響がある • 受注・取引への影響：企業としての信頼を一定程度損なう（大々的な批判報道、少数の投資家・顧客・取引先の喪失） • 売上・コストへの影響：経済的影響・中
	機会	• レピュテーションへの影響：取り組みが評価され、企業イメージが向上する • 売上・コストへの影響：経済的影響・中
小	リスク	• 事業継続への影響：事業遂行への影響は小さい • 受注・取引への影響：一部ステークホルダーの心証を損なう（一時的な批判報道） • 売上・コストへの影響：経済的影響・小
	機会	• レピュテーションへの影響：一部の限られたステークホルダーからの企業イメージが向上する • 売上・コストへの影響：経済的影響・小

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

発生時の影響の大きさ、②発生可能性または実現可能性を軸とした2次元マトリクスにより、各リスク・機会について5段階の優先順位をつけています。

②発生可能性/実現可能性の定義

高	リスク	• 既に顕在化している／喫緊の課題として認識されている（公的機関報告書で事実の報告がある） • 既に拠点所在地で適用される規制や指令が存在する
	機会	• 全国各地の自治体で助成金制度を設置している
中	リスク	• 顕在化の懸念がある・高まっている／兆しが見受けられる／注視する必要がある（公的機関報告書で見通しの報告がある） • 既に国際的な枠組みや各国・法域で政策が存在する
	機会	• 市場拡大の見通しがある（公的機関報告書で見通しの報告がある） • 一部の自治体が助成金制度を設置している • 既に国際的な枠組みや各国・法域で政策が存在する
低	リスク	• 現状、顕在化の懸念は低い
	機会	• 現状、実現可能性は低い

③リスク・機会の優先順位の定義

発生時の影響の大きさ	低	中	高
大	3	2	1
中	4	3	2
小	5	4	3

発生可能性 / 実現可能性

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

第4章　指標と目標

Metrics and Targets

マテリアリティの達成に向けて、バリューチェーン全体でのGHG排出量削減をKPIに設定し、目標を掲げて取り組みを推進しています

TCFD
TNFD

気候関連目標

当社グループは、2021年にマテリアリティで設定したGHG排出量削減などの目標達成に向けた取り組みを着実に進めています。デジタルやICTサービスを事業の中核とする当社グループのGHG排出量の多くは、電気の使用によるものです。そのため、RE100に加盟し、購入する電気の再エネへの転換を進めており、2025年度末時点の再エネ調達率は48.2%に上昇しました。加えて、オフィスや機器の効率利用などによる省エネルギー施策も推進しています。

これらの取り組みの結果、2025年度の当社グループのScope1+2（マーケットベース）のGHG排出量は、2019年度と比較して58.6%の削減を実現しました。

指標	気候関連目標と進捗	SBT認定目標
GHG排出量 （Scope1+Scope2） （マーケットベース）	目標：2030年度までに50%以上削減（2019年度比） 実績：58.6%削減(2025年度)	
	目標：2030年度までに温室効果ガス排出量を2021年度比で45%削減する （1.5℃目標）	○
バリューチェーンを通じたGHG排出量 （Scope3）	目標：購入した製品・サービス（Scope3カテゴリ1）の調達金額の40%を占めるサプライヤーがSBT相当の目標を設定する（2027年度） 実績：24.2%(2025年度)	○
	目標：販売した製品・サービス（Scope3カテゴリ11）の使用に伴うGHG排出量削減率（2021年度比）25%以上（2030年度） 実績：7.1%(2025年度)	○
再生可能エネルギー調達率	目標：2030年度までに50%以上、2050年までに100% 実績：48.2%(2025年度)	
シナリオ分析 インパクト評価および リスク対応率100%	ビジネス機会とリスクの抽出および抽出リスクのグループリスクマネジメント下での管理継続 実績：100%(2025年度)	
ゼロエミッション 達成率	目標：2030年度まで年次で100%以上 実績：420.4%(2025年度) ゼロエミッション達成率 = （環境貢献型製品・サービスの売上×GHG削減貢献係数） ÷（BIPROGYグループのScope1+2GHG排出量）	

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

SBT認定された目標の達成に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減の取り組みを進めていきます

TCFD
TNFD

SBT目標の認定取得

さらに、当社グループは2030年までの温室効果ガス排出削減目標を策定し、これらの目標がパリ協定における「1.5℃目標」を達成するための科学的根拠に基づいた目標と認められ、SBT（Science Based Targets）の認定を2024年7月に取得しました。認定された目標の達成に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減の取り組みを進めていきます。

BIPROGY グループの温室効果ガス排出削減目標が Science Based Targets の「1.5℃目標」の認定を取得

BIPROGY グループは、2030 年までの温室効果ガス排出削減目標を策定し、これらの目標がパリ協定における「1.5℃目標」を達成するための科学的根拠に基づいた目標と認められ、Science Based Targets [注1] の認定を取得しました。

SCIENCE BASED TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

今回認定を取得した BIPROGY グループの温室効果ガス削減目標（SBT 認定目標）は、以下の通りです。

Scope1 [注2] と Scope2 [注3]	2030 年度までに温室効果ガス排出量を 2021 年度比で 45%削減する（1.5℃目標）
Scope3 [注4]	2027 年度までに購入製品・サービスの調達金額の 40%を占めるサプライヤーが SBT 相当の目標を設定する
	2030 年度までに販売製品の使用段階での温室効果ガス排出量を 2021 年度比で 25%削減する

※注 1：Science Based Targets
パリ協定に準拠した科学的根拠に基づいた企業の温室効果ガス排出削減目標
※注 2：Scope1
燃料の燃焼など、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
※注 3：Scope2
他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出
※注 4：Scope3
Scope1、Scope2 以外の間接排出
（事業者の活動に関連するサプライチェーンでの排出）

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

自然関連課題への対応に向けて、生物多様性保全や水資源保全に関する目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを推進しています

TCFD
TNFD

自然関連目標

当社グループは、自然関連の目標として、2025年度に「自然資本を保全する目標」と「水資源に配慮した目標」を設定しました。今後、目標達成に向けた取り組みを進めていきます。

項目	内容
自然資本を保全する目標	目標：BIPROGYグループ所有の拠点を対象に、生息域調査や森林保全への貢献可能性を現状把握する(目標年度：2026年度) 実績：生息域調査を実施中(2025年度)
水資源に配慮した目標	目標：BIPROGYグループの売上あたりの取水量を基準年度比で上回らないこと(基準年2024年度：0.124㎥/百万円以下)(2030年度まで毎年度実施) 実績：0.107㎥/百万円(2025年度)

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

自然関連指標

当社グループは、以下に示す事業における自然への重要な「依存・影響」ならびに自然関連の「リスク・機会」について、関連する測定指標を選定し、継続的なモニタリングと改善に活用しています。

依存	影響
• 気候調整・洪水緩和 • 淡水供給（上流）	• GHG排出 • 陸域・海洋の利用変化 • 汚染（生態系かく乱） • 汚染（固形廃棄物） • 水使用（上流）
リスク	**機会**
• 再エネ電力調達に関連する移行リスク（評判） • データセンターからの騒音に関連する移行リスク（評判） • 風水災による物理的リスク • 廃棄物処理に関する移行リスク（政策/規制）	• 水使用量削減に資するデータセンターの提供 • GHG排出削減に寄与する製品・サービス開発

これら重要項目に対応する指標は、TNFDが示す指標体系（グローバル中核指標および追加開示指標）を参照しつつ、当社のデータ整備状況を踏まえて整理しました。現時点で開示可能な項目は、一覧として右表に示します。今回の開示対象範囲は直接操業のオフィスおよびデータセンターとしています。

指標番号	自然の変化の要因	重要項目として特定された指標	測定指標内容（参照先）
-	気候変動	GHG排出量	Scope1,2排出量（p.45） Scope3排出量（p.46）
C2.2	汚染／汚染除去	廃棄物の発生と処理	• 廃棄物処理量（p.48） • 紙使用量（p.49）
C3.0	資源使用／ 資源補充	水不足の地域からの取水量と消費量	水ストレス地域に位置する当社事業拠点の取水量
C7.0	リスク	自然関連の移行リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用の金額。	TCFDシナリオ分析にて、気候関連の移行リスクについては、財務インパクトを試算（p.17）。
C7.1		自然関連の物理的リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用の金額。	TCFDシナリオ分析にて、風水災による被災等の気候関連の物理的リスクによる財務インパクトを試算（p.18）。
C7.2		自然関連のマイナスのインパクトにより当該年度に発生した多額の罰金、科料、訴訟の内容と金額。	25年度における国内外の自社事業において、自然関連の影響に起因する重大な罰金、罰、訴訟は確認されていない。
C7.4	機会	自然に対して実証可能なプラスのインパクトをもたらす製品およびサービスからの収益の増加とその割合、ならびにそのインパクトについての説明。	TCFDシナリオ分析にて、自然関連の機会による財務影響額（営業利益）を試算（p.16）

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

自然関連指標

その他のグローバル中核開示指標については、当社グループにとって重要な「依存・影響」ならびに自然関連の「リスク・機会」との関連性が低いと判断されたため、または必要なデータの取得が困難であることから、現時点では開示・報告していません。各指標について、それぞれ開示・報告をしていない理由を右表に示します。

今後、事業内容や事業環境に変化が生じた場合には、自然関連課題の重要性評価を見直し、必要に応じて関連する指標の開示・報告を検討・実施します。また、データ整備が未了の事項については、社内での体制を整備するとともに、バリューチェーン上の各ステークホルダーとの連携、対話を通じて協力を得ながら、データの把握と開示に努めてまいります。

指標番号	自然の変化の要因	指標	開示・報告していない理由/データ取得・整備状況
C1.0	陸／淡水／海洋利用の変化	総空間フットプリント	再エネの調達において、「陸域・海洋の利用変化」を重要な影響として特定。今後、調達先との連携体制を整備し、データ取得が可能となり次第、算定方法を含めて開示を検討する方針。
C1.1		陸／淡水／海洋の利用変化の範囲	
C2.0	汚染／汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	廃棄段階において、「汚染（固形廃棄物）」を重要な影響として特定。廃棄は委託先工程となるため、当社拠点における土壌への汚染物質放出、水質汚濁は確認されていない。今後、廃棄物委託事業者との連携体制を整備し、データ取得が可能となり次第、算定方法を含めて開示を検討する方針。
C2.1		廃水排出	
C2.3		プラスチック汚染	現時点では、プラスチックの使用量・廃棄量（原材料別）等のデータ整備が未了であり、開示・報告が困難である。算定・集計プロセスを整備し、開示を検討する方針。
C2.4		温室効果ガス（GHG）以外の大気汚染物質総量	現時点では当社グループの重要な依存・影響、リスク・機会との関連が限定的であり、重要性が高くないと判断したため開示・報告していない。
C3.1	資源使用／資源補充	陸／海洋／淡水から調達する高リスク天然一次産品の量	
C4.0	侵略的外来種等	プレースホルダー指標：侵略的外来種（IAS）の非意図的導入に対する対策	
C5.0	自然の状態	プレースホルダー指標：生態系の状態	一部の優先拠点において生き物調査を実施。詳細基準が未確定のため定量的な試算未実施。
		プレースホルダー指標：種の絶滅リスク	
C7.3	機会	関連する場合には、政府または規制当局のグリーン投資タクソノミー、あるいは第三者機関である産業界またはNGOのタクソノミーを参照し、機会の種類別に、自然関連の機会に向けて展開された資本支出、資金調達または投資額。	自然関連の機会として整理できる事業・取り組みは存在するものの、現時点では機会の種類別に各金額を集計するための管理方法およびデータ整備が未了であり、開示・報告が困難である。今後、必要な管理体制および算定・集計プロセスを整備し、データ取得が可能となり次第、開示を検討する方針。

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

気候変動への対応および脱炭素社会の実現に向けて、再エネの利用拡大や省エネルギー施策を推進し、当社グループ全体でGHG排出量（Scope1,2,3）の削減に取り組んでいます

TCFD
TNFD

GHG排出量（Scope1,2）

Scope1,2の情報開示については、2021年度よりGHGプロトコルに準拠し、当社グループ全体において対応しています。

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
直接的 GHG排出量（Scope1）		t-CO2e	1,470	1,406	1,257	1,326	1,089
間接的 GHG排出量 （Scope2）	ロケーション ベース	t-CO2e	13,442	12,370	11,571	9,793	8,587
	マーケット ベース	t-CO2e	11,593	9,347	7,723	6,988	4,852
GHG排出量 （Scope1+2）	ロケーション ベース	t-CO2e	-	-	-	-	-
	マーケット ベース	t-CO2e	13,064	10,753	8,980	8,313	5,941
	2019年度比 削減率	%	9.0	25.1	37.5	42.1	58.6

*2021年度からGHGプロトコルに準拠して算出しています
*Scope2のロケーションベースとマーケットベースは、GHGプロトコルScope2ガイダンス2015年版の定義による

※集計範囲
2021年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社25社
（投資事業有限責任組合を除く。BIPROGYグループ総人員数の100%を対象）
2022年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社26社
（投資事業有限責任組合を除く。BIPROGYグループ総人員数の100%を対象）
2023年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社29社（BIPROGYグループ総人員数の100%）
2024年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社32社（BIPROGYグループ総人員数の100%）
2025年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社34社（BIPROGYグループ総人員数の100%）

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

GHG排出量（Scope3）

Scope3の情報開示においても、Scope1,2と同様に2021年度よりGHGプロトコルに準拠し、当社グループ全体において対応しています。

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
GHG排出量（Scope3）		t-CO2e	632,737	615,597	522,816	653,390	730,928
カテゴリ内訳	1　購入した製品・サービス	t-CO2e	251,490	229,242	287,512	320,442	351,538
	2　資本財	t-CO2e	20,684	33,493	29,056	29,570	39,589
	3　Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	t-CO2e	2,276	2,330	2,252	2,082	1,822
	4　輸送、配送（上流）	t-CO2e	1,785	3,141	5,868	3,096	2,891
	5　事業から出る廃棄物	t-CO2e	31	31	44	96	89
	6　出張	t-CO2e	2,570	4,367	4,770	5,190	5,453
	7　雇用者の通勤	t-CO2e	1,028	1,211	1,450	1,545	1,597
	8　リース資産（上流）	t-CO2e	該当なし				
	9　輸送、物流（下流）	t-CO2e	該当なし				
	10　販売した製品の加工	t-CO2e	該当なし				
	11　販売した製品の使用	t-CO2e	352,767	341,618	191,766	291,214	327,850
	12　販売した製品の廃棄	t-CO2e	105	165	97	156	99
	13　リース資産（下流）	t-CO2e	該当なし				
	14　フランチャイズ	t-CO2e	該当なし				
	15　投資	t-CO2e	該当なし				

※スコープ3のうち、カテゴリ8はスコープ1&2に、カテゴリ9はカテゴリ4にそれぞれ含めている。カテゴリ13および15は全体に対する割合が微少のため算定対象外とする。カテゴリ10、14は対象となる事業がない。

※集計範囲
2021年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社25社（投資事業有限責任組合を除く。BIPROGYグループ総人員数の100%を対象）
2022年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社26社（投資事業有限責任組合を除く。BIPROGYグループ総人員数の100%を対象）
2023年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社29社（BIPROGYグループ総人員数の100%）
2024年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社32社（BIPROGYグループ総人員数の100%）
2025年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社34社（BIPROGYグループ総人員数の100%）

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

気候変動や都市化による水リスクの高まりに対応するため、サプライチェーン全体での水資源の適正利用を推進しています

TCFD
TNFD

水資源・水使用量

気候変動の影響による降雨パターンの変化に伴う水害・渇水や、人口増加、経済発展による急速な都市化の進行などに起因する水資源の不足など、水リスクへの関心が世界的に高まっています。当社グループの直接的な水使用は主にオフィスでの使用となり、「BIPROGYグループ環境方針」および「環境長期ビジョン2050」に基づき、当社グループの事業における水使用量の把握および削減に努めています。

加えて、サプライチェーンを構成するすべてのサプライヤーに遵守いただきたい項目を制定した「BIPROGYグループサステナブル調達ガイドライン」を発行し、水資源の適正利用を要請しています。自社、ならびすべてのサプライヤーとともに、節水のほか廃水排出時における適切な管理・処理に取り組んでいます。水使用量の把握と情報開示については、2020年度より豊洲本社ビル（東京都江東区）などの一部事業所、2021年度からは当社グループ全体において対応をしています。ITセクターにおける水使用の用途としては、主に自社保有の水冷式データセンターにおける電子機器の冷却がありますが、当社グループは自社資産として水冷式データセンターを保有しておりません。

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取水量	合計	m3	-	-	-	50,093	46,255
	雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水	m3	-	0	0	0	0
	汽水の地表水/海水	m3	-	0	0	0	0
	地下水-再生可能	m3	-	30,222	30,305	26,662	30,222
	第三者の水源	m3	-	22,785	21,037	23,432	16,033
排水量	合計	m3	-	-	-	48,847	46,255
	淡水の地表水	m3	-	-	-	27,375	32,203
	汽水の地表水/海水	m3	-	-	-	0	0
	地下水	m3	-	-	-	0	0
	第三者の放流先	m3	-	-	-	21,472	14,052
水使用量※1		m3	49,477	53,007	51,342	-	-
水消費量		m3	-	-	-	1,247	0

※1：水使用量について
2023年度までは、取水量を水使用量として開示。2024年度からは、取水量から排水量を差し引いた値として水消費量を開示しています。
※集計範囲
2021年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社25社
（投資事業有限責任組合を除く。BIPROGYグループ総人員数の100%を対象）
2022年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社26社
（投資事業有限責任組合を除く。BIPROGYグループ総人員数の100%を対象）
2023年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社29社（BIPROGYグループ総人員数の100%）
2024年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社32社（BIPROGYグループ総人員数の100%）
2025年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社34社（BIPROGYグループ総人員数の100%）

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

サーキュラー・エコノミーの実現に向けたバリューチェーン全体での貢献を目指し、廃棄物管理や資源循環を推進しています

TCFD
TNFD

廃棄物処理量

当社グループにおいては「BIPROGYグループ環境方針」および「環境長期ビジョン2050」に基づき、廃棄物管理および資源循環に努めています。加えて、サプライチェーンを構成するすべてのサプライヤーに遵守いただきたい項目を制定した「BIPROGYグループサステナブル調達ガイドライン」を発行し、使用資源のリデュース/リユース/リサイクルや環境に配慮した包装・梱包等を含む廃棄物削減に関する取り組みを要請しています。

廃棄物のリサイクル量および処分量の情報開示については、2021年度より当社グループ全体において対応をしています。

サーキュラー・エコノミーの実現を目指し、サーバー等の電子機器からなるE-waste（電子廃棄物）の排出量削減、リサイクル率の向上に向けた対応策を検討しています。

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物発生量		t	649	339	386	435	466
廃棄物リサイクル量		t	280	268	252	296	345
リサイクル率		%	43.1%	79.0%	65.3%	68.2%	73.9%
廃棄物処分量	処分量合計	t	369	71	134	138	121
	埋め立て	t	17	0	0	1	0
	焼却（エネルギー非回収）	t	55	62	93	84	72
	その他	t	297	9	41	53	49

※集計範囲
2021年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社25社（投資事業有限責任組合を除く）
2022年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社26社（投資事業有限責任組合を除く）
2023年度：BIPROGY（株）およびその国内連結対象子会社21社
2024年度：BIPROGY（株）およびその国内連結対象子会社19社
2025年度：BIPROGY（株）およびその国内連結対象子会社20社

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

サーキュラー・エコノミーの実現に向けたバリューチェーン全体での貢献を目指し、資源の適正かつ効率的な利用に取り組んでいます

TCFD
TNFD

紙使用量

当社グループでは、資源を適正かつ効率的に利用するため、紙使用量の削減に取り組んでいます。

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
紙使用量	kg	25,696	23,698	23,650	20,338	10,422

※集計範囲
2021年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社25社
(投資事業有限責任組合を除く。BIPROGYグループ総人員数の100%を対象)
2022年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社26社
（投資事業有限責任組合を除く。BIPROGYグループ総人員数の100%を対象）
2023年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社29社（BIPROGYグループ総人員数の100%）
2024年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社32社（BIPROGYグループ総人員数の100%）
2025年度：BIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社34社（BIPROGYグループ総人員数の100%）

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

非財務情報の信頼性向上のため、第三者保証機関による保証を受けています

TCFD
TNFD

GHG排出量、環境データに関する第三者保証

当社グループは、温室効果ガス排出量インベントリと環境データについて、報告データの信頼性を高めることを目的に第三者保証機関による保証を受けています。

独立保証声明書の掲載Webサイト
https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/105

LRQA独立保証声明書

BIPROGY グループの 2025 年度温室効果ガス排出量インベントリ、環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて BIPROGY 株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（LRQA）は、BIPROGY 株式会社（以下、組織という）からの委嘱に基づき、2025 年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）BIPROGY グループの温室効果ガス（以下、GHG という）排出量インベントリ、環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000 (改訂版)および温室効果ガス（GHG）については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、組織およびその国内外連結対象子会社 34 社の拠点と国内および海外での事業活動、および以下の要求事項を対象とする。[1]

- 選択された環境データが組織の定める報告方法に従っていることを確認すること。
- 下記の選択された指標の環境データ[2]と情報の正確性および信頼性を評価すること。
  - 温室効果ガス排出量[3,4]スコープ 1（t-CO_2e）
  - 温室効果ガス排出量スコープ 2（t-CO_2e）　ロケーションベースおよびマーケットベースによる
  - 温室効果ガス排出量スコープ 3（t-CO_2e）　カテゴリ 1-15[5]
  - エネルギー使用量（GJ、MWh、kL）
  - 購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力の割合（%）
  - 都市ガス（m^3）、A 重油（kL）、ガソリン（kL）、LPG（m^3）、温水（GJ）、冷水（GJ）、蒸気（GJ）使用量
  - 取水量（m^3）
  - 排水量[6]（m^3）
  - 廃棄物排出量[7]（リサイクル、埋立、焼却、その他）（t）
  - 紙使用量（kg）

保証業務の範囲は、報告書に言及されている組織のサプライヤー、業務委託先、その他第三者のデータおよび情報を除く。また、データが把握できないテナント施設での事業活動からの GHG 排出量、取水量、排水量は、組織の環境データインベントリから除外している。

LRQA の責任は、組織に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は組織以外へのいかなる義務または責任を放棄する。組織は報告書内の全てのデータおよび情報の収集、集計、分析、公表、および報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は組織によって承認されており、その責任は組織にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続において、組織が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 別添の表 1-1, 1-2[8], 1-3, 1-4[9], 1-5, 2, 3, 4 に要約された GHG 排出量と主な環境データについて正確かつ信頼性のあるデータと情報を開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

---

[1] 温室効果ガス排出量および環境データの対象は組織およびその国内外連結対象子会社 34 社。
[2] 外部データセンターデータは表記しているデータセンターのみ、温室効果ガス排出量スコープ 3 カテゴリ 1 に含み、その他の環境データに含まない。
[3] GHG の定義については原書の下線から引用となる。
[4] スコープ 1 および 2 排出量の定義は、The Greenhouse Gas Protocol – A Corporate Accounting and Reporting Standard による。また、費用対効果による現実的な範囲の重要性の APC 閾値を適切に含んでいない。なお、スコープ 1 は海外での燃料と潤滑油算定・算出・公表制度の排出を使用し算定され、Scope 2 マーケット基準に関して、海外での計算は IEA のロケーション排出で代替している。
[5] スコープ 3 排出量のカテゴリは、Greenhouse Gas Protocol – Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard, Table 5.1 の定義による。また、カテゴリ 1-15 排出量は BIPROGY グループの 15 国内の企業活動のみを対象とする。
[6] 排水量データは収集方法から（原材料と排水量が同等であるとして）算定されている。
[7] 廃棄物排出量は BIPROGY グループの 15 国内の企業活動のみを対象とする。
[8] スコープ 1 は海外での燃料と潤滑油算定・算出・公表制度の排出を使用し算定されている。
[9] スコープ 2 マーケット基準の算定は、以前以外の値について IEA のロケーション排出で代替している。

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

第5章　気候変動移行計画

Climate Transition plan

顧客、社会への環境関連製品・サービスの提供を通じた環境貢献と事業活動におけるGHG排出量削減により、ゼロエミッション社会の実現を目指しています

当社グループの気候変動移行計画の全体像

当社グループは、カーボンニュートラルとゼロエミッション社会の実現を目指しています。本レポートの、1章 ガバナンス、2章 戦略、3章 リスク管理、4章 指標と目標を前提として、削減計画、主な行動計画、投資計画からなる気候変動移行計画を策定し、取締役会の承認・モニタリングのもとで運用しています。

気候変動移行計画は取締役会の監督のもとで運用し、サステナビリティ関連会議体にて進捗管理と定期的な見直しを行い拡充・更新しています。

2030年度には、オフィスのエネルギー消費量の最適化と再エネの調達により、Scope1+2の排出量を2019年度比で50%以上削減します。2050年度には、再エネ調達率を100%にするとともに、調達と環境関連製品・サービスの提供、販売製品使用段階での温室効果ガス削減と、サプライヤーへの温室効果ガス削減への対応働きかけなどを通して、Scope3も含めて排出量削減を目指しています。

気候変動移行計画

主な行動計画

Scope1＋2
- オフィスのエネルギー消費量最適化
- 自社施設へのオンサイト再生可能エネルギー導入
- 小売事業者、JEPX直接購入等での再生可能エネルギー調達率50%以上

→
- 追加性のあるPPAや自家発電などによる再生可能エネルギー調達率100%

Scope3
- 環境配慮商品・サービスの提供
- ビジネスポートフォリオの随時の見直し
- 販売製品使用段階での温室効果ガス排出量削減
- サプライヤーへの働きかけ

→
- 環境関連製品・サービスの提供
- ビジネスパートナーとの協働の強化
- お客様への対話を通じた働きかけ

投資計画
- 環境貢献型製品・サービス等への投資
- 再生可能エネルギー調達手段の多様化
- CDPスコアをSPT（サステナビリティ目標）としたサステナブルリンクローンの実施

→
- 事業規模の段階的拡大に合わせた戦略的投資
- 再生可能エネルギー設備への投資
- ICPの導入

ゼロエミッション社会の実現

デジタルを活用した環境貢献、環境負荷の軽減によるカーボンニュートラルの達成

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

BIPROGY株式会社

本社　東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560
電話　03-5546-4111（大代表）
https://www.biprogy.com/

BIPROGY | Foresight in sight